

報告書名：要介護高齢者に対する専門的口腔ケアの人員配置と効果に関する研究

研究者名：菊谷 武，田村文誉，須田牧夫，福井智子

所 属：日本歯科大学附属病院 口腔介護・リハビリテーションセンター

研究協力者：御田寺優子（日本大学松戸歯学部），池山豊子（愛知県歯科衛生士会）田中法子（御殿場石川病院）

## 本研究の目的

歯科医師や歯科衛生士が行う口腔ケアは「専門的口腔ケア」と称し、介護職が行う口腔ケアとは区別して扱ってきた。「専門的口腔ケア」は口腔ケアを行ううえでリスクを伴う者、口腔疾患を伴う者などが対象で、口腔ケアを提供するうえで医学的知識を要し、専門的な技術を要するものである。これら対象者への安易な口腔ケアの介入はリスクを伴い、口腔ケアが契機となり、歯科疾患や全身の感染症疾患を誘発する恐れがあることから専門家の介入の必要性を論じてきた。しかし、これら専門的口腔ケアの対象者が介護施設等にどの程度存在するか明らかではない。また、専門的口腔ケアに関する人員配置や介入効果の検討は、未だに認められていない歯科医療者が行う「専門的口腔ケア」の介護報酬上の基礎データとなると考え本研究を行った。

## 対象と方法

専門的口腔ケアの必要度を検討する研究 1 においては、介護老人福祉施設 9 施設に入居する要介護高齢者 278 名を対象とし、専門的口腔ケアの成果と限界を検討する研究 2 においては、某介護老人福祉施設の利用者 69 名を対象に、拒否のある要介護高齢者に対する専門的口腔ケアを検討する研究 3 では某長期療養型病床群に入院中の要介護高齢者 8 名を対象とした。

研究 1 では、専門的口腔ケアの介入や口腔ケアに対して歯科医療者の指導を行わなければならない対象者の要件を、①口腔機能の悪化などにより口腔衛生状態が著しく不良な場合、②嚥下障害などがあり口腔ケアを安全に行うにあたり専門的知識が必要な場合、③口腔ケアは拒否が見られる場合、④重度な歯周疾患が認められる場合、であると考え、対象者に対しこれらの者が占める割合について検討した。

研究 2 では、歯科衛生士がケアプランに基づき週に 1 回の割合で介入し、その成果を 2 年後に検討し、その成果と限界を検討した。

研究 3 では、口腔ケアに対して拒否のある者に対し、「慣れ」の感覚を利用した脱感作の手法を導入し、拒否部位への「接触継続時間」と、「開口保持状況」について評価し、2 ヶ月後の口腔内の状況を検討した。

## 結果と考察

口腔衛生状態が著しく不良な者は、28.8%に、嚥下障害が疑われた者は 10.1%に、身体ケアに拒否はなく、口腔ケアに拒否の見られるものは、10.0%に、重度歯周病が疑われる者は 22.7%に認められ、これらの問題がひとつでもある者は 49.6%に認められた。歯科衛生士による週に 1 回の介入では、口腔衛生状態の改善には十分であったが、口腔機能面への効果においては不十分であることが示唆された。さらに、拒否のある患者に対する脱感作のアプローチは、感覚の慣れまで 4 週間程度を要し、所要時間については介入当初は 2 分程度必要だったものが、脱感作が進むにつれて 1 分程度要すれば十分であることがうかがわれた。